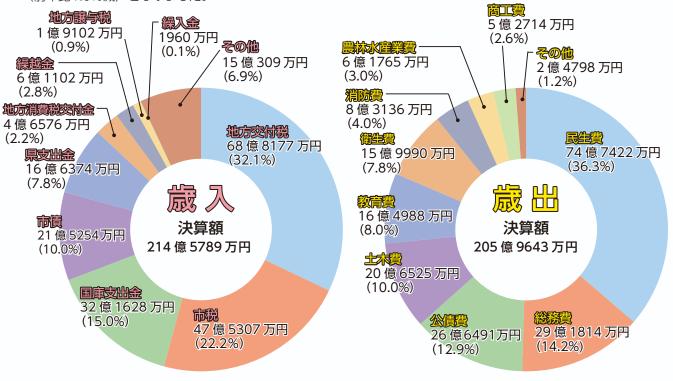
島原市の財政状況をお知らせします

市では1年間にどれだけ予算を使って、どのような事業をしているのかを皆さんに年2回お知らせしています。 今回は平成22年度の決算について説明します。

平成 22 年度の一般会計決算

平成 22 年度の一般会計の歳入決算額は 214 億 5789 万円 (前年比 0.2%の増)、歳出決算額は 205 億 9643万円 (前年比1.0%減) となりました。



■ しまばらさんの家計簿

平成22年度一般会計決算額を市民一人あたりに置き換えて、身近な家計簿に表してみました(※)

収入(市民一人あたり)			支 出(市民一人あたり)		
項目	予算上の内容	金額	項目	予算上の内容	金額
給料	市税、使用料、手数料など	112,537円	食費など	給与、各種委員報酬など	66,674円
親からの援助	国庫・県支出金、地方 交付税など	259,319円	日用品や 公共料金など	旅費、光熱水費、郵便料、 電話料など	54,128円
預金の引き出し	繰入金	405円	家電などの 修理	維持補修費	1,913円
借り入れ	市債	44,486 円	医療費など	児童手当、生活保護費、福 祉医療費など	93,676円
先月からの 繰り越し	前年度繰越金	12,628円	家屋の増改築	普通建設事業など	54,019円
雑収入	諸収入、寄付金など	13,838円	ローンの返済	公債費	55,075円
◎家計簿の各項	見の数値は、総務省が定	めた地方財	預金	積立金・貸付金など	14,289円
政統計上の数値を用いているため、決算書の総額とは若干の相違があります。			町内会費など	一部事務組合負担金など	47,001円
			子どもへの 仕送り	他会計への繰り出し金	38,633円
収	収入計 443,213円		支 出 計		425,409円

[※] 人口は 48,387 人 (平成 23 年 3 月 31 日現在) として算出しています

平成 22 年度に実施した主な事業など

萩が丘住宅整備事業

【事業費 5億523万円】

萩が丘住宅建て替え事業の 第4期建設分(4棟35戸) を整備しました。



道路・街路整備事業

【事業費 8億1446万円】

下蓮輪線、川添線、長池三会線、東城内線、親和町湊広馬場線、霊南山ノ神線、下新丁線などを整備しました。



小・中学校校舎等耐震補強事業

【事業費 1億8267万円】

第二中学校(特別教室棟、 三階建校舎)、大三東小学校 体育館などの耐震補強工事 を行いました。



第一小学校整備事業

【事業費 2億6277万円】

旧校舎を平成 22 ~ 23 年度で建て替えました。 ※総事業費 2カ年で 11 億円



下辻地区基盤整備事業

【事業費 4445 万円】

有明町下辻地区において、 狭小・不整形な農地の区画整 理や基盤整備を実施しました。



有明地区簡易水道再編推進事業

【事業費 7億9526万円】

安心・安全な水道水を供給するため、旧有明町3地区(川内・湯江・大三東)の統合を実施し、取水から配水までの水道システムの再構築と合わせた施設整備を図りました。 ※総事業費28億円

平成 22 年度決算 目的税の使途状況

都市計画税 (単位:千円) **入湯税** (単位:千円)

事	業名	平成 22 年度決算	
街路整備事業費	491,422		
公債費(都市計画	407,381		
合	898,803		
	都市計画税	370,398	
	国庫・県支出金	107,331	
財源内訳	市債	232,300	
	その他特財	0	
	一般財源など	188,774	

7 4770 17 0	(11		
事	業名	平成 22 年度決算	
環境衛生施設整	8,064		
鉱泉源の保護管	14,000		
消防施設整備	9,869		
観光振興	4,300		
観光施設整備	43,422		
合	79,655		
財源内訳	入湯税	14,064	
11.131.155	一般財源など	65,591	

平成 22 年度決算 特別会計決算

特別会計は、 7 会計合計で歳入決算額は 85 億 8527万4千円(前年比 2.5% 増)、歳出決算額 84 億 4631万円(前年比 3.4% 増)となりました。 (単位:千円)

会 計 別	予算額	収入済額(A)	支出済額(B)	差引 (A-B)
国民健康保険事業	7,047,540	7,073,716	6,972,451	101,265
温泉給湯事業	70,909	86,198	67,236	18,962
交通災害共済事業	13,339	12,815	10,167	2,648
老 人 保 健	18,965	17,525	17,525	0
島原都市計画事業 安中土地区画整理事業	29,562	33,857	29,105	4,752
有明町簡易水道事業	880,115	858,546	856,275	2,271
後期高齢者医療	529,159	502,617	493,551	9,066
合 計	8,589,589	8,585,274	8,446,310	138,964

島原市の財政健全化判断比率等の状況(平成22年度)

財政破たんを未然に防ぎ、市民の皆さんに市の財政状況を説明することを定めた「地方財政健全化法」に基づき、平成19年度決算から、「健全化判断比率」など、自治体のすべての会計からなる新たな指標で判断・公表することとなっています。また、平成20年度決算からは、各指標が国の定めた基準(早期健全化基準)以上となった場合、改善が必要な状態とみなされ、早期健全化計画などを策定することが義務付けられています。

本市の平成 22 年度決算では、健全化判断比率の 4 つの指標と資金不足比率は国の基準を下回りました。「健全化判断比率」と水道などの公営企業会計の「資金不足比率」は次のとおりです。

■ 健全化判断比率

1) 実質赤字比率

島原市の基本的な会計の赤字はどれくらい?

→ 赤字はありません

「実質赤字比率」は、一般会計などの実質的な赤字額が、 基準的な収入に対してどれくらいの割合になるかを示し ています。

③ 実質公債費比率

島原市は借金の返済にいくら支払っているの?

→ 9.2% です

「実質公債費比率」は、一般会計などでの実質的な借入金の返済額が、標準的な収入に対してどれくらいの割合になるか示し、低いほど健全と言えます。

※早期健全化基準は25%です

② 連結実質赤字比率

島原市全体としての赤字はどれくらい?

→ 赤字はありません

「連結実質赤字比率」は、すべての会計の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどれくらいの割合になるかを示しています。

④ 将来負担比率

今後どのくらいの負担が見込まれるの?

→ 19.5% です

「将来負担比率」は、一般会計が抱える実質的な負債の残高が、標準的な収入に対してどれくらいの割合になるかを示し、低いほど健全と言えます。

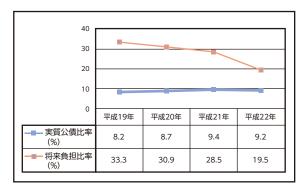
※早期健全化基準は350%です

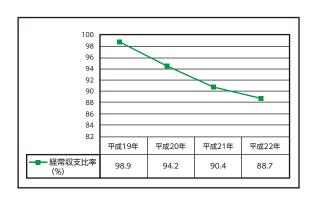
■ 資金不足比率

島原市の公営企業の資金不足はどのくらい? → 資金不足はありません

「資金不足率」は、各公営企業の資金不足額が、事業規模に対してどれくらいの割合になるかを示しています。

■ 実質公債費率・将来負担率・経常収支比率の推移





健全化判断比率など早期健全化基準(経営健全化基準)以上の場合、議会の議決を経て財政健全化計画を定め、財政の健全化に向けて計画的に取り組まなければなりません。

さらに、財政再生基準以上の場合には、議会の議決を経て財政の再生計画を進めなければなりません。

また、総務大臣の同意を得なければ、一部を除き地方債を借りることができなくなります。

平成22年度決算に基づく健全化判断比率は、すべて早期健全化基準を下回りましたが、経常収支比率は88.7%と高く、ゆとりが少なく、当市が厳しい財政状況にあることには変わりありません。これからもいろいろな市民の要望に柔軟にお応えするため、「行政改革大綱」や「集中改革プラン」に基づき、より一層の行財政改革を推進して行きます。

■ 問い合わせ先 経営管理グループ財政班 (☎ 63 - 1111 内線 1 5 2)